

## みうらトーク&トーク 平成24年度第3回

日 時 平成24年11月20日(火)  
13時30分～14時50分  
参加者 市民(一般参加者) 14人  
テーマ ごみの適正分別と収集曜日  
の変更について



### <意見交換・概要>

- 市長 一般ごみの収集が、週3回から2回になることについてはどうでしょうか。
- 市民 収集回数減少による収集コスト軽減は重要である。財源は税であるので、他の有効な使い道に回せることにつながる。
- 市民 生ごみが出せる日が少なくなると、家においておく日が長くなり、魚の調理くずなどは臭ってくるので、魚介類を買う機会が減少するのではないか。
- 市民 ネットをかぶせてあるだけのごみステーションでは、風が強いとごみが飛んでしまい、それをカラスや猫が散らかしてしまう。独自に広報を発行している自治会においてはごみの問題等を啓発しているが、難しい。
- 市民 ごみ減量化、分別、資源化は市民みんなが進めるべきであるから、ふだんからの啓発をもっとやるべきである。一般ごみへのプラスチック混入率が13%という高さが理解されてない。このことを含めて、広報、各区を通じた理解、美化意識の向上が必要である。また、海岸や公園など、三浦市一斉の美化運動を春秋に時期を決めて地域清掃などを開催するなど、作戦を考えるべきである。
- 市民 今年の三浦市民の3月号に、一般ごみの含水率を仮に10%削減できたとすると1トン当たり25,164円の経費削減になるとある。年間の三浦市の一般ごみが1万トン以上なので、単純に計算すると2億6千万円ぐらいコストが減ることになるということなのか。
- 市職員 平成22年度の焼却経費から算出すると、削減できるコストは2,400万円程度である。
- 市民 神奈川県小田原市の事例で、段ボールコンポストというものを使って、各世帯で生ごみの堆肥化を行っている。現在、約3,000世帯が参加している。  
三浦市の過去の堆肥化施設が失敗した理由は、ごみの分別ができていないこ

とである。堆肥の原料となる生ごみにガラスやプラスチックが混入している場合は、この堆肥は使い物にならない。

市民 ごみになってから分別するか、ごみになる前に分別するかが重要である。ごみ箱に入ってしまったものは分別しにくいので、例えば、台所の調理台での段階で新鮮なうちに分別する。これは行政が、制度を作ったり、施設を作ったりではできない。うまくいっている事例は全部、市民の運動である。行政としては市民運動をどのように応援するかが重要である。

市民 東京都武蔵村山市では社会実験を行った。ごみ処理ではなく、資源化という視点で市民運動として取り組んだ。行政はこれを応援した。

市民 ごみ問題は行政だけで解決できるものではなく、市民が一緒になって新しい協働の形で解決する問題である。

市民 イギリスで、土地で堆肥を一切入れない実験を行った。結果、50年で土地が使えなくなることが分かった。日本では、堆肥の投入量は100ヘクタール当たり平均1トンである。本来、10トン入れなければいけないので、10分の1しか入っていないことになる。この状態になったのは1960年代なので、それから50年経過した。イギリスの実験では、この後、どんな肥料を入れても土地は回復しないのである。三浦の土地は現在その状態の直前にある。三浦の農業を続けていくうえで、今、堆肥を作って三浦の畑に入れることが必要である。生ごみを堆肥化することは、ごみの減量化だけの問題ではなく、三浦の農業を守ることにもなる。市民の意識を変えていくことを、行政がどのように応援するかである。

市民 鎌倉市では、生ごみの堆肥化の運動が相当進んでいる。約7万世帯のうち、生ごみ処理機が約16%の世帯で普及している。生ごみ処理機を購入する場合、購入費の一部を市が助成していて、電気を使わないタイプだと、購入費の90%を助成している。これを使えば、生ごみは、ほとんどが、各世帯で堆肥化できる。堆肥化したものを自ら使用するというのであれば、絶対にプラスチックなどは混ぜない。そのことが有効な資源化につながる。

市民 三浦市の過去の堆肥化施設がなぜ失敗したかといえば、行政のみでの減量化であって、市民の意識がついていっていなかったからである。堆肥化され貴重な土になり、それが三浦の畑に還り、土が改良され、そこで育ったものがまた台所に還ってくるという意識を住民の中で育てなければならない。生ごみを燃やすか捨てるという意識から、生ごみは大事な資源であるという意識へ、どのように行政がイニシアティブをとって変えられるかである。ごみの減量化、コストダウンということで堆肥化を進めても、うまくいかないと思う。

市民 埼玉県久喜宮代衛生組合、また、栃木県の茂木町有機物リサイクルセンター「美土里館」の事例であるが、まず、堆肥の原料となる生ごみを決して燃やさないという意識を住民の中に育てるとともに、生ごみがまた大地の中に還り、大地から台所に還ってくるという環境の大きなリサイクルのかたちを作った。

三浦市でも、大事な大きな畑があり、三浦産という名前を持つ野菜がある。大地は堆肥を入れなければ作物はだんだん採れなくなってくる。土を生き返らせるために、家庭では花壇とかに腐葉土などを入れて土を改良するが、大きな畑ではそういうわけにもいかないので、大量に使える堆肥を作っていく必要がある、これには、家庭から出てくる生ごみを含め、リサイクルしていく仕組みをつくとともに、家庭の中で生ごみは大事なものである、ごみとして捨てるのではなく、新しく生まれ変わるものであるという意識を育てていくことが必要である。これをやらない限り、堆肥化は続かない。三浦市の過去の堆肥化施設がなぜ失敗したかという反省の上に立って、ごみの減量ではなく、新しいごみの堆肥化を進めることがこれから必要ではないか。

市民 ごみ収集曜日の変更について、これを徹底されるためにも、市民に何度も説明をする必要がある。

藤沢市でのごみ教育の事例であるが、学校で空き缶などのごみ拾いを毎週行い、リサイクルの教育を行っている。家庭で親がごみの分別を間違えると子どもがそれを指摘するなど、各家庭に広がっていく。学校でのごみの教育が必要であり、これが市民の意識改革につながる。

市民 市の啓発をどのように行ったらよいかに関して、生ごみの収集回数が減少し、次の収集日までの期間が長くなるので、収集までの間どのように家庭で保管すればよいかということを、市民からアイデアを募集して、それを広報紙で情報提供していただくことも一つの方法である。

例えば、魚の調理くずは、調理してすぐに冷凍すると、匂いが出なくなるので、収集まで入れておく。また、生ごみにEMの液をかけるだけで、匂いはだいぶ減る。このような啓発活動から始めてはどうか。

市民 ホームページでの情報提供は、見られる人は見られるが、見られない人は見られない。紙媒体の広報紙も活用すべきであり、きめ細かい啓発活動が必要。

市職員 先日開催された「みうら市民まつり」の廃棄物対策課のブースで、アイデアの情報提供を行った。たとえば、台所で三角コーナーを2個使用し、プラスチック製容器包装用と、一般ごみ用に分け、それぞれに分別し、水を切ることで水分率を下げられるというものと、生ごみをコンポスターに投入する前にミキサーで粉碎すると、堆肥化が早く進むというものなどである。

市長 そのような情報を市民で共有していかなければならない。今回の収集回数の変更や、分別方法、プラスチック混入率については、各区への説明、各ステーションでの説明、全戸配布による説明の方法によっている。また、収集曜日の変更となる来年1月には、各ごみステーションへ職員を配置し、また、各地域の減量推進員の方に協力をいただいて各ごみステーションでの指導をお願いする。それ以降も定期的に行う。

三浦市では過去に堆肥化施設の事例があるが、現在は、三浦バイオマスセンターにおいて野菜残渣等からの堆肥化を行っており、農家の方に使ってもらっている。現在、毘沙門、大乘、宮川の環境行政にご協力を得られている農家に限られており、三浦市全体の農家に広げられる規模ではない。

一般家庭から出る生ごみに関しては、堆肥化より、焼却するのが一般的となっている。技術の進展により以前のようにダイオキシン等の発生もなくなっている。各家庭で使えるアイデアを市から情報提供していく。

市民 社会実験をしてはどうか。実験に協力してもらえるところを募集し、最初は30世帯などの小規模で行う。啓発だけをやっても、住民の協力が得られなければ効果はでない。まず小規模で行って、少しずつ規模を広げていく。結果、ごみがどのくらい減って、経費がどのくらい減少するのか、また、行政がそれをどのような支援をすればよいかを検証する。

市民 以前、三浦市で購入費用の補助金を出していたコンポスターで、今でも生ごみを処理してるが、これで全部処理している。収集には全く出していない。市民みんなが使えればよいが。

市民 各家庭の事情により、コンポスターを置く場所がない、堆肥化したものの使い道がないという問題があるのではないか。

市民 堆肥化したものについて使い道がない場合には、市で受け入れ、公園などの公共用地に入れられるようにしてはどうか。農家は、まともな堆肥であればいくらかでもほしいと思う。

市民 今回のごみ収集方法の変更による含水率の低減と、各家庭での生ごみの堆肥化などの取り組みが相まってよいのでは。どれか一つではなくいろいろな方法があってよい。

市長 究極のところ、ごみの有料化という選択肢もある。これは、有料化することによって、もちろん収益という部分もないとはいえないが、ごみを絶対的に減らすために、市民の皆さんから頂いた税金を、平均的に使うのではなく、ごみの排出量に応じた費用負担を、より多く出す家庭は多く負担すべきであるという考えのもと、ごみの有料化をしている自治体もある。しかし、私は、ごみ

を全く出さない人はいないと思うので、それは税金で手当をすべきであると考えを持っている。ごみの有料化については全く踏み込むつもりはないが、ただ、多く出す人と、少なく出す人とで、同じ負担であるのはおかしいという考えもある。

ただ、全体で減らす取り組みを、今までも取り組んできているが、今まで以上に、真剣に取り組まなくてはいけないので、こういったご意見をいただく機会を作った。

ごみの減量化については、千差万別のご意見があると思う。ごみの有料化には踏み込むつもりはないが、そういった時代が来ないとも言えない。横須賀市も今は有料化の検討はしていないが、新しい処理施設を作るには何百億というコストがかかるから、そういったコストをいかに負担していただくかを検討しなければいけないというのが共通の課題になっている。

だから、今日いただいたご意見は、すぐに取り組めるお話もあり、社会実験のように大きく取り組むようなテーマのお話もある。資源化は、各自治体の課題となっている。ごみの焼却灰から煉瓦にする技術も今はあるが、そういったものはコストがかかる。横浜市のように大規模な都市でないとそういった取り組みはなかなかできないというのが現実である。

ただ、堆肥化することは、各家庭から取り組めば、あまり難しい話ではないので、こういった手法で取り組むかななどを検討して、やっていきたいと思う。

市民 密集地ではコンポスターの設置は難しい。地域によってできることできないことがある。それぞれの地域の特性に応じた工夫が必要である。

市民 観光客の排出したごみはどうするか。廃棄物対策課だけでは対応は難しいのでは。

市民 事業系ごみを一般家庭ごみで出している人がいるようである。

市民 ごみの問題は、全市民に共通する問題であるから、協働で取り組まなければ問題は解決しない。幅広く市民に考えてもらうことが必要である。

市長 本日、幅広い意見をいただいたが、いただいたご意見をいったんまとめ、どういった取り組みをしていくか一回打ち出そうと思います。貴重なご意見ありがとうございました。

※ 公表については了承を得ております。